

墨田区長 山本 亨 様
墨田区議会議員 木内 清 様

2021 年度

墨田区の中小企業・小規模事業者対策および 観光・まちづくりの推進に関する要望

東京商工会議所墨田支部
会長 阿 部 貴 明

世界中での新型コロナウイルス感染拡大の影響は、当初の想定をはるかに超えた長期に及び、あらゆるものが変化を迫られた。多くの人々も、事業者も、様々な制約や困難を強いられている。しかし、ゲームチェンジャーとして期待されるワクチン接種が進み、ポストコロナの新しい日常に向け、ようやく中小企業・小規模事業者の事業の再構築にも光明が見えている。

地域が目指すべき姿に向け、全ての関係者がオールすみだで、行動していかなければならない。東京商工会議所墨田支部は、墨田区と共に、すみだの“夢”を実現し、「地域力日本一」を目指す所存であり、地域経済を支える事業者、業界団体等と様々な課題を共有し、その声を今後の区政に反映されたく以下のとおり要望する。

1. 頑張る決意の共有 ～逆境の時こそ、力を尽くす～ 緊急事態に強い地域経済の構築

新型コロナウイルス感染拡大時における墨田区の保健行政に対しては、大変評価が高く、医療機関とともに、多くの感謝の声があがっている。今後も引き続き、ワクチンの迅速な接種および検査・医療提供体制の確保・整備の期待に応えていかれると確信する。

また、前年度当支部要望に関し、区民の日常と、地域経済を担う「商店街」という機能を重要視していただき、次々と小規模個店に対して多くの支援を実施、さらに、「区内生産品等販路拡張補助金」についても、Web展示会を対象とした拡充を行っていただいたことにも感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大による危機を乗り越え、各々が自ら変革する契機と捉え、感染症のみならず、大規模自然災害、大規模人災等の有事・緊急事態に強い地域経済の構築を目指して、力を尽くす決意を共有したい。

① ICTの推進

- コロナ禍を機としたICT活用が社会全体で急速に進む中、経営資源の限られた中小企業においては、業務効率化、生産性向上のみならず迅速な意思決定、新しい働き方を進めるに際して、デジタルデバイド（情報格差）が企業の存続を決しかねない。事業者のICTへの取り組み状況や知識に応じて、産学連携により専門知識のある学生を、また高度な内容には専門家を、希望する事業者派遣する等、区内のあらゆる事業者のICT推進を支援していただきたい。
- マイナンバーカードや電子証明書（法務局等）を利用したオンライン受付導入による助成金申請や建築他申請書類の簡素化・Web化の推進、制度融資に関する要件手続き受付等のWeb化、区主催の各種会議のリモート化等、事業者ニーズに対応する区行政業務の徹底的なICT化を、現在検討中の次期「墨田区行政情報化推進計画」に盛り込み、強力に推進していただきたい。

② あらためて見直すべき商店街機能

- 景気浮揚のため、また、区内飲食・小売店に向けて行っていただいた「墨田区 P a y P a y ポイント還元キャンペーン」は、消費を刺激し、大きな効果があったとの評価が高い。P a y P a yに限らず、区内中小・小規模事業者全般に好影響のある施策を断続的に実施いただきたい。
- また、コロナ禍で長期にわたり苦難に直面した飲食業については、ポストコロナ対策として、QRコード決済キャンペーンを含め、バルウォークチケットやプレミアムお食事券の発行など、集中的な誘客施策を行う等、メリハリのある支援を願いたい。

緊急
要望

未だ先が見えず、厳しい状況が続いている小規模飲食・小売店からのニーズが高い「商店新生活様式対応支援事業」については、ぜひ、再度実施していただきたい。

③ キャッシュレス化の推進

- キャッシュレスの推進は、脱現金によるレジ業務の効率化や防犯対策、I C T時代の顧客サービスや総合的な生産性向上といった、従来の目的に加えて、非接触による感染予防策や現金不所持での決済等、緊急事態での有効に作用する。既に多くの事業者が活用しているが、取り残される事業者がないよう、すみだビジネスサポートセンター等で、相談・指導を継続していただきたい。

④ 事業転換・販路拡大支援

- 製造業・卸売業・小売業等が、新たな販路を拡大すべくE C（電子商取引）を導入・拡充するための補助、W e b 広告の充実やW e b 商談会への参加等の費用助成をしていただきたい。
- 直接の訪問営業や展示会・商談会への参加に代わる非接触型の営業方法支援として、郵送できるカタログやチラシ等の紙媒体、サンプル品の作成・送付に係る費用への助成をしていただきたい。
- 「区内生産品等販路拡張補助金」については、国内外の区別を無くし、補助限度額を一律30万円にしていきたい。
- 小規模事業者が、売上減少した既存事業を補てんし、リスク分散に繋がる新規事業への挑戦に活用できる補助金を創設していただきたい。
- コロナ禍で増加している配送ニーズに応えるためにも荷捌き車両の路上駐車環境の改善に向けて集配者専用駐車スペースの拡大に向け、国・都への働きかけを継続していただきたい。

⑤ 働き方支援

- 在宅勤務の環境整備が遅れる事業者・従業員のテレワークスペースや、激増している事業所内・外でのオンライン会議スペース確保のために、W e b 環境が整い3密を回避できる環境として、公共スペースの一部、また、区内宿泊施設等を借り上げ、区内事業者が活用できるようにしていただきたい。
- 「職住近接」の議論をさらに一步踏み込み、緊急時でのB C Pと平時でのゆとりある生活による区

内経済の拡大も期待できる「職住区内」を促進する事業者に対して、住宅手当等の支払の一部を補助する制度の創設を検討していただきたい。

- 商店以外の事業者が、従業員や顧客の感染症に対する安全確保のための対策（飛沫感染対策パーテーションや席間隔の確保のための改装、消毒・抗菌等）を講じる際の支援をしていただきたい。

⑥ 災害・有事の対策

- 地震や水害に加えて感染症の拡大等が重なる複合災害の発生を想定して、防災協定の在り方や具体的な避難所の運用イメージ、防災備蓄倉庫の状況等、改めて防災対策の総合的な見直しをしていただきたい。
- 災害時や有事の際の区内への支援物資受け入れのプラットフォームを開設していただきたい。
- 墨田区では、もともと水害に対するリスクが高く、近年の豪雨災害等に、危機感を持って対策を考えておく必要がある。特に、荒川が氾濫した場合に備え、小中学校の避難所としてのスペースの拡充や浸水しない備蓄倉庫や非常用発電設備の整備、水害時避難に適し2週間以上の避難が可能な大型の避難施設の複数整備等、広域避難だけではなく、地域特性に応じた複数の避難行動パターンを組み合わせた対策をご検討いただきたい。
- 同時に、北部地域においては、狭あい道路が多く、災害時の被害が深刻化しやすい状況にあり、墨田区においてはその解消の取組として「木密地域不燃化プロジェクト推進事業」等を行っている。「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」に掲げられている木造密集地域の防災性の向上に向けた取組みや「高台まちづくりのあり方」の検討を進めていただくとともに、北東エリアの区画整理は、その歩みを着実に進めていただきたい。
- また、上記述べてきた荒川の決壊のみならず、水害（内水氾濫、高潮、津波）、台風、大地震、大規模火災、富士山の噴火等、十分に発災が予測される大規模自然災害について、これらにより想定される事態、避難方法、事後の復旧計画なども合わせて必要な情報を「避難情報に関するガイドラインの改定」に適合した内容にバージョンアップし、提供していただきたい。

⑦ 安全・安心のまちづくり

- 営業時間の短縮による閉店中の店舗や閉鎖中の施設、また、営業停止中の店舗周辺では、通常よりも道が暗い状況にあるので、周辺の防犯対策を警察と連携して行っていただきたい。
- 緊急事態時には人通りが少なくなっていることから、防犯対策の一環として、主要道路における街灯の照度を上げていただきたい。

2. 中小企業・小規模事業者対策

コロナ禍であっても、区内事業者の人手不足感は解消されず、急遽取り組まざるを得ない状況であった新たな働き方への対応などについて、前年度当支部要望により、2021年度から新たに「墨田区人材確保・定着支援事業補助金」を新設していただいた。

また、情報経営イノベーション専門職大学に続き、千葉大学墨田サテライトキャンパスが開

校し、当支部で要望した「産官金連携のプラットフォーム」として、「まちづくり」では、「アーバンデザインセンターすみだ」が設立され、「個別事業者との連携」では、東京商工会議所「産学公連携相談窓口」に墨田区にもご参画いただき、あらためて感謝申し上げます。

① 多様な人材の活躍と区内事業者の人材確保・定着支援

- コロナ禍であっても区内事業者の人手不足感は解消されていない。喫緊の最重要課題である「人材確保」また「人材定着」について、引き続き、当支部と共に連携しながら支援していただきたい。
- 新設された「墨田区人材確保・定着支援事業補助金」は、募集期間が短いことから、ぜひ、通年での応募が可能となるよう拡大いただきたい。
- 「すみだで働く」ことを目に見えるプラスイメージにするとともに、行政の横断的な区内事業者人材確保への象徴的なエールとして「墨田区に勤務地がある墨田区内在住世帯」について、保育園入園判定時に加点をしていただきたい。
- 中小企業の福利厚生制度整備のため、代行サービスの導入開始から３年程度の期間にかかる費用の一部を補助していただきたい。
- 運輸業界が実施する健康診断運営については、安全運転の基本である健康確保と人材不足・働き方改革に対応するため、今まで同様、柔軟な施設利用を継続支援していただきたい。

② 中小・小規模事業者の資金繰り支援



墨田区の新型コロナウイルス感染症緊急対策資金については、あっせん受付期間が１２月２８日まで延長されたが、さらに延長し、限度額を２，０００万円程度に、また利子の補助も拡大するとともに借り換えを可能としていただきたい。

③ 大事業承継時代における承継気運醸成

- 墨田区と東京商工会議所、地域金融機関等が連携した事業承継における「オールすみだ」の支援体制の中で、それぞれの強みを活かして、支援の実効性を高めていただきたい。
- 適切な事業承継の重要性についての認識が高まっている中、引き続き当支部と連携して、相談窓口を強化する等、具体的な事業承継事案への対応を加速的に行える体制を整えていただきたい。

④ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくるために

- 区外からも創業希望者を呼び込む積極的なアピールをしていただきたい。
- 事業のための区内既存建物のリノベーション、また区内移転のための退去時、現状復帰に係る助成を行うことで、小規模事業者の支援と遊休建物の有効活用を促していただきたい。
- 新規転入者に加え、区内事業者からも老朽化した事業所の建て替え、あるいはさらに事業を拡大し

たいと望んだ際に、比較的大きいオフィス・工業用地を探すことが困難であるとの声がある。優良企業の区外転出にもつながることから、遊休 公有地・公共施設を含む、大規模オフィス・用地について斡旋窓口を設けていただきたい。

⑤ 新たな大学のある街に向けた産学官金の連携について

- 従来以上にＩＣＴ、ＩｏＴ、ＡＩなどの先端技術やクリエイティブデザインは小売業やサービス業などへの生産性向上の他、環境、まちづくりなど、個社の経営課題にとどまらず、様々な課題解決が従来以上に期待されることから、区内事業者積極的に広報活動を行い、活用を促していただきたい。
- 区内事業者が、新商品・新サービスの開発、取扱商品の性能・サービス向上、販路拡大や販売促進等を目的とした産学連携活用時にかかる費用（大学等の研究機関との共同研究費、研究委託費、試験分析費、コンサルティング費等）に対して補助制度を設け、企業の制度活用のインセンティブとしていただきたい。
- また「知的財産権取得補助金」の申請期間については、出願から１年以内とされている。しかし、近年、商標出願の審査にかかる平均期間も伸びているので、申請期間を「出願から２年以内」に延長していただきたい。

⑥ 区内事業者のＳＤＧｓ取組牽引について

- 墨田区が２０２１年度「ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業」に選定された。区としての取組をわかりやすく周知するとともに、区内事業者にも、ＳＤＧｓに取り組むきっかけとなるような、やさしい取組ステップを周知・啓発し行動を促す認定制度を創設していただきたい。

3 観光・まちづくりの推進

長期にわたる新型コロナウイルスの感染拡大に伴うインバウンドの消滅、国内観光客の激減により、区内の観光産業は壊滅的な打撃を受けている。観光は関連産業の裾野が広く地域経済へのさらなる影響も懸念されることから、企業規模や業態に応じた適切な支援の継続が重要である。

当面は、区内の消費喚起策により地域の活力を取り戻すと共に、区内事業者・観光協会等による観光資源の磨き上げや「新しい日常」に向けた受入環境整備、安全・安心なシティプロモーションにより、今後の反転攻勢に向けた準備を戦略的に進めていくことが不可欠である。

そして、本格的な旅行者の回復を見据え、地域を誇りに思うシビック・プライドの醸成等による地域活性化・持続的成長を通じ、「訪れたいまち」すみだの“夢”の実現に、官民が一致団結して取り組んでいくことが重要である。

① 新たな観光振興と観光協会の機能強化

- 墨田区として、区内観光振興の方針、向かうべき姿を2021年度策定予定の「墨田区産業観光マスタープラン」において、明確に示されたい。
- 墨田区の観光振興を担う一般社団法人墨田区観光協会は、現在、公益性の高い観光支援事業を行うための収益源を十分に確保できない状況にある。ポストコロナの反転攻勢のためにも、その準備を整え、墨田区の観光行政とイコールパートナーとして活動できるよう徹底的な支援をお願いしたい。
- 東京スカイツリー（R）開業以来、東京ソラマチの中にあり、墨田の観光・産業のショールームでもあった「すみだまち処」の閉鎖が予定されている中、新しい生活様式にふさわしく、機動的な観光案内や区内製品の紹介等ができる体制構築に向け支援いただきたい。
- 引き続き、墨田区観光協会を通じて、Webを活用した観光プロモーションを活発に行っていただきたい。
- 地方からの修学旅行の激減について、都内・近隣の小・中・高生の体験学習誘致のため、教育行政との連携を通じた協力をしていただきたい。

② 区内観光コンテンツの磨き上げ

- 新型コロナウイルスの感染拡大収束後にシティプロモーション・誘客をスタートダッシュできるよう、今のうちにさらなるEC対応の促進を重視した「すみだ地域ブランド戦略」の再構築・強化を行っていただきたい。
- 墨田区には、長年、ものづくりをはじめ、様々な業種の業歴の長い老舗事業所が多く、地域の特色ともなっている。新規創業者や他地域から墨田区に移転してきた事業者への支援も重要であるが、区内の老舗事業者にも敬意を表して、コンテンツとして目を向けていただきたい。
- 日常観光の中心に「ものづくりのまち」をテーマにした観光政策を強化していただきたい。
- 墨田の特徴ある観光地としてのポテンシャルをもつ「花街文化を活かした向島地域」や「相撲や下町文化を伝える博物館が集まる両国」などに対し、ハード・ソフト両面での整備について、将来の姿を見える化していただきたい。
- 今般、文化財保護法が改正され、無形文化財と無形民俗文化財の登録制度が新たに設けられたことを視野に入れ、「向島花街」をまずは墨田区の無形民俗文化財（民俗芸能）に認定していただきたい。
- よりインパクトのあるシティプロモーションを行うために墨田区のイメージモチーフとして、あらゆる場面で徹底して「北斎」を活用していただきたい。
- 内河川を利用した舟運事業や河川周辺の整備等によるシームレスな移動環境の充実に向け、完成した両国船着場、小梅橋船着場を有効活用し、観光船の利用を活発化していただきたい。

③ 区内まちづくりと産業振興

- 今コロナ禍によって、まちも人も疲弊している。事業者が新たなビジネスチャンスを検討することができるよう、近い将来の墨田区の夢の姿を、２０２１年度改定予定の「墨田区基本計画」の中で明確に示していただきたい。
- 「暮らし続けたい」、「働きたい」まちづくりの「続けたい」はまさにＳＤＧｓが求める持続可能性の目標の見える化であると認識する。「訪れたい」まちに関しても、「また訪れたい」と思える魅力の発信と、下町文化とモノづくりのまちの奥深さを、観に来ていただける日常のすみだの光として磨き上げられる環境を総合的に整備することを期待する。

4. おわりに

墨田区におかれては、当支部からの様々な要望に対し、真摯に向き合い、ご検討・ご対応いただいていることに深く感謝申しあげる。これからも、墨田区の将来像「地域力日本一」に向け、東京商工会議所墨田支部として共に努力していく所存である。

以 上